

資本の有機的構成の高度化 と粗貯蓄率の上昇

豊倉三子雄

1 資本の有機的構成とその高度化

資本の有機的構成の高度化は、通常、価値論の段階で問題とされるのであって、そこで剰余価値率が一定とされるときは、利潤率の傾向的低下を生じる。しかし、ここで問題にしようとするのは、それではない。ここで問題にしようとするのは、資本の有機的構成が高度化される時、社会的総生産物にたいして総需要が超過していて、生産物価格が価値通りに下落することなく、旧来の価値＝旧来の価格が維持される場合を問題にし、そのもとで、粗貯蓄率が上方におし上げられざるをえないことをとりあげようとする。

そこで、まず、資本の有機的構成とその高度化からみてゆくことにする。

資本の有機的構成というのは、資本の技術構成を反映する価値構成である。まず、資本の技術構成というのは、物量で測った生産財（固定的生産財＝労働手段＝機械と、流動的生産財＝労働対象＝原料）と人数または労働時間で測った労働力との構成であって、たとえば、機械8台と原料24トンと労働者16人との構成のごとくである。つぎに、それを反映する資本の価値構成というのは、生産財と労働力を価値で測った不変資本と可変資本の構成である。機械1台の価値が10、原料1トンの価値が1、労働者1人の労働力の価値が1であれば、資本の価値構成は不変資本104（＝80+24）と可変資本16との比6.5である。

資本の有機的構成の高度化というのは、生産技術の進歩によって資本の技術構成が高度になり、それを反映して資本の価値構成が高度になることである。たとえば、機械と原料が上例の20%増加して9.6台と28.8トンになるのに労働者が16人のままであるならば、資本の技術構成は高度になったのであり、そのとき、それぞれの価値が変化しないならば、資本の価値構成は、不変資本124.8（＝96+28.8）と可変資本16との比7.8と高度になる。これが資本の有機的構成の高度化である。この場合、機械8台はそのままで増加しなくても、新機械の性能が技術的に20%高まって新機械1台が旧機械1.2台に相当するようになるとともに、新機械の価値が20%上昇しても同じである。この場合も、資本の有機的構成の高度化である。しかし、資本の技術構成が変化しないのに資本の価値構成だけが高度になっても、それは資本の有機的構成の高度化ではない。

このような資本の有機的構成の高度化がおこなわれるのは、それによって、生産物単位当りの

費用が低下して利潤が増加するからである。たとえば、上例の場合、生産物も20%増加しても、生産物価格が一定であるならば利潤が増加する。

ところで、このような資本の有機的構成の高度化は、社会的総資本を構成している個別資本のすべてにおいて、年々くり返しおこなわれるのではない。ある個別資本の有機的構成が高度化されるのに、別の個別資本は旧状にとどまっていたり、次の年には、旧状にとどまっていた別の個別資本の有機的構成が高度化されるという具合に、入れ替わり立ち替わりおこなわれるのである。

老齢の固定資本をもっている個別資本は、それを廃棄して、過去からの減価償却積立金を取り崩して固定資本の再投資をおこなうが、それと同時に資本の有機的構成を高めようとする。しかし、その資本の有機的構成の高度化は、通常、資本の増大をとめない、過去からの純貯蓄積立金の取り崩しによる純投資が同時に加えられる。また個別資本は、高度な資本の有機的構成をもった純投資をおこなうとき、既存の固定資本の寿命が残っていてもその残存価値が少ないならば、あえてそれを廃棄して固定資本の再投資を同時におこなうこともある。このように、資本の有機的構成の高度化では、固定資本の再投資と純投資が手をたずえておこなわれる。もっとも、固定資本の再投資と純投資が手をたずさえないで、高度な資本の有機的構成をもった純投資が独自におこなわれることもある。

このように、ある個別資本が資本の有機的構成を高度にしながらか固定資本の再投資と純投資をおこなうときは、過去からの減価償却積立金の取り崩しによる再投資はその年の減価償却の積み立てよりも大きく、また過去からの純貯蓄積立金の取り崩しによる純投資はその年の純貯蓄の積み立てよりも大きい。

他方、年齢の若い固定資本をもっている個別資本は、新しい生産技術を採用しようとするれば、既存の固定資本の廃棄という犠牲をはらわねばならないから、新しい生産技術の採用は手びかえられるであろう。そのとき、この個別資本は、固定資本の再投資も純投資もおこなわないのに、固定資本の減価償却と利潤からの純貯蓄の積み立てをおこなうのである。この個別資本も部分的な生産技術の改良をおこなうこともあるが、それは、設備の部分的改修とか、新原料の採用とか、原料の歩留り率の向上とかの程度にとどまらざるをえないであろう。

前者の個別資本、すなわち固定資本の再投資と純投資をおこなうとともに資本の有機的構成を高度化する個別資本のもとでは、粗貯蓄（減価償却と純貯蓄の積み立て）以上の粗投資（過去からの積立金の取り崩しによる固定資本の再投資と純投資）がおこなわれるが、後者の固定資本の再投資も純投資もおこなわない個別資本のもとでは、粗貯蓄（減価償却と純貯蓄の積み立て）だけがおこなわれる。そして、前者の粗貯蓄以上の粗投資部分は、後者の粗貯蓄と相殺される関係にあって、社会全体では、粗投資と粗貯蓄とは一致することになる。

以上のように、社会的総資本を構成している個別資本のどれかが、資本の有機的構成を高度にしながらか固定資本の再投資と純投資をおこなう結果、社会的総資本は増加し、社会的総資本の有機的構成は高度化されてゆくのである。

次の年には、資本の有機的構成を高めながら再投資をおこなう個別資本は、入れ替わる。こう

して、社会的総資本は増加し、有機的構成は高度化されてゆく。

2 資本の有機的構成の高度化を包括的に表現した「純投資」

いま、社会的総資本とその生産物はつきのごとくであって、そこでの固定資本の再投資は 800 であり、純投資は600であるとする。

$$8,000F + 2,400Z \left| 800cf + 2,400cz + 1,600v + \frac{1,600m}{60NS \quad 1,000mk} = 6,400 \right.$$

Fは固定資本、Zは流動（不変）資本、vは可変資本、mは剰余価値＝利潤、NSは純貯蓄、mkは資本家の個人的消費である。

さて、資本の有機的構成を高度化しながら固定資本の再投資をおこなう個別資本は、社会的総資本の一部の個別資本である。いま、そのような個別資本は社会的総資本の10%であるとしておこう。そのときは、その個別資本とその生産物は、つきのごとくである。

$$800F + 240Z \left| 80cf + 240cz + 160v + \frac{160m}{60NS \quad 100mk} = 640 \right.$$

この個別資本のもとでの減価償却は80cfであり、利潤からの純貯蓄は60NSである。しかし、この個別資本のもとでは、それ以上の固定資本の再投資と純投資がおこなわれる。すなわち、この個別資本は、過去からの減価償却積立金を取り崩して再投資 800をおこない、過去からの純貯蓄積立金を取り崩して純投資 600をおこなうのである。固定資本の再投資は、この個別資本の既存資本を増加させない。しかし、この個別資本のおこなう純投資は、同時に社会全体の純投資であり、社会的総資本を増加させる。

このように、ある個別資本のもとで固定資本の再投資と純投資がおこなわれると同時に資本の有機的構成が高度化されるとき、その有機的構成の高度化をどのように把握すればよいか。

既存資本に純投資が加えられて、両者の資本の有機的構成が同時に高度化されるのである。たとえば、次の表1のように、資本の有機的構成 (F + Z)/vが、6.5から65/7=9.3に高度化されるものとする。

表 1

有機的 構 成	既存資本 か純投資	資 本 構 成			
旧 6.5	(1) 既存資本	800F	+240Z	+ 160v	=1,200
	(2) 純投資	400F	+120Z	+ 80v	= 600
高 65/7 =9.3	(3) 既存資本	833.3F	+250Z	+ 116.7v	=1,200
	(4) 純投資	416.7F	+125Z	+ 58.3v	= 600
差	(5) 新資本	1,250F	+375Z	+ 175v	=1,800
	(6) 既存資本	33.3F	+ 10Z	- 43.3v	= 0
	(7) 純投資	16.7F	+ 5Z	- 21.7v	= 0
(4)+(6), (5)~(1) 高度化を包括的に 表現した「純投資」		450F	+135Z	+ 15v	= 600

既存資本の有機的構成は、はじめは第1欄のように旧構成である。それが純投資と一体になって、両者の有機的構成は同時に高度化されて第5欄のようになる。初めの旧構成の既存資本と、純投資と同時に資本の有機的構成の高度化された新資本とを比べてみると、労働者数は160人から175人に増加し、同じように可変資本も増加している。機械は80台から125台に増加し、原料は240トンから375トンに増加し、同じように固定資本と流動資本が増加している。固定資本の0.3倍が流動資本であるという関係は変わっていない。

資本の有機的構成の高度化にさいしては、既存資本と純投資とは一体となっていて両者を切り離すことはできないが、計算上、既存資本だけを取り出して、それが資本の有機的構成の高度化以前と以後とでどのように変化するかをみてみよう。表1の第1欄と第3欄を比べればよい。既存資本の旧構成のもとでの生産物 $640 (=80cf + 240cz + 160v + 160m)$ の販売によって回収された貨幣のうちの変換資本部分 $160v$ の一部 116.7 だけが、翌年の資本の有機的構成の高度化されるもとでの可変資本に前貸される。^{注)} そして、残りの 43.3 は、 33.3 と 10 とに分けられる。その場合、前者の 33.3 は、過去からの減価償却積立金の取崩し 800 とともに新固定資本 833.3 にむけられ、後者の 10 は、回収された貨幣のうち流動資本部分 240 とともに新流動資本 250 にむけられるのである。

このように、既存資本の有機的構成の高度化は、その可変資本の一部の遊離とそれの固定資本と流動資本へのふりむけとによって、おこなわれるのである。固定資本と流動資本の増加分と可変資本の減少分とは相殺される関係にあり、したがって既存資本の大きさそのものは変化しない。このことは、第6欄に示されている。この第6欄は、既存資本の有機的構成の高度化によって生じる構成変化部分を示すものである。

つぎに純投資だけを取り出してみれば、その有機的構成は高度なものになっている。それは、第4欄に示されている。

この第4欄に示された高度な資本の有機的構成をもった本来の純投資に、第6欄に示された既存資本の有機的構成の高度化によって生じる構成変化部分を加えたものは、最後の欄に示された「純投資」である。この「純投資」の大きさは、第4欄の本来の純投資と同じである。あるいはこの「純投資」の大きさは、第5欄の新資本から、第1欄の既存資本を差し引いたものでもある。この「純投資」の有機的構成は、資本の有機的構成の高度化が既存資本と純投資において生じているにもかかわらず、あたかも資本の有機的構成の高度化が「純投資」においてのみ生じたかのように包括的・圧縮的に表現されたものである。このように「純投資」は、有機的構成の高度な純投資のうえに、既存資本の高度化による構成変化部分を加えたものであるから、その有機的構成 $39 (= [450F + 135Z] / 15v)$ は、本来の純投資の有機的構成 $65/7 = 9.3$ より高度なものになるのは当然である。

注) 賃金に前貸されるものである。もし賃金が生産物の販売によって回収された貨幣のなかから後払いされるものとするならば、翌年に雇用される労働者の賃金に前貸されることはできない。

資本の有機的構成の高度化が問題にされる場合、しばしば、資本の有機的構成の高度化が純投資＝蓄積資本においてのみおこなわれるものと仮定される。^{注)}しかし、その場合の純投資＝蓄積資本を上記の「純投資」であると理解するならば、その仮定は、既存資本における有機的構成の高度化を排除することなく、それを包括しているといえることができるであろう。

3 生産の増加と産出係数の一定

社会的総資本のうちのある個別資本が、固定資本の再投資と純投資をおこなうと同時に資本の有機的構成を高度化するとき、すなわちこれらを包括的に表現した「純投資」における有機的構成が高度なものになるとき、社会的総生産物の供給と需要にどのような変化が生じるか。まず、本節では、その供給側の変化をみることにする。需要側の変化については、後の第5節でみることにする。

資本の有機的構成が高度化される時、社会的総生産物にどのような変化が生じるか。前節の表1の例示のように、ある個別資本のもとでの旧構成の既存資本（第1欄）に、「純投資」すなわち有機的構成の高度な純投資と既存資本の高度化による構成変化部分との合計（最終欄）を加えると、新資本（第5欄）になる。

いま、資本のなかの固定資本Fと生産物との比を産出係数とするならば、ここにみた諸資本のもとでの生産物は、それらの諸資本のなかの固定資本の産出係数倍である。前節の表1のこれらの諸資本の固定資本を次の表2の左に書き抜き、それを産出係数—0.8として一倍したそれらの資本の生産物を表2の右に示す。この生産物はまだ物量表示である。（表2のなかのcf, cz, v, mについては、後節で述べる）

表 2

固 定 資 本			生 産 物	
旧 構 成	既存資本	800 F	80cf+240cz+160v+160m=	640
包括構成	「純投資」	450 F	45cf+135cz+ 15v+165m=	360
高 構 成	新 資 本	1, 250 F	125cf+375cz+175v+325m=	1, 000

既存資本のもとでの生産物は、固定資本の産出係数倍の640である。「純投資」による生産物の増加も、同じようにそこでの固定資本の増加分450の産出係数倍の360である。もし資本の有機的構成が高度化されないときは、本来の純投資 — その大きさは「純投資」と同じである — のなかの固定資本の増加分はこのように大きくない400にすぎないから、生産物の増加もこのよ

注) レーニンのいわゆる資本の有機的構成の高度化表式においては、資本の有機的構成の高度化は蓄積資本においてのみおこなわれるように作成されている。レーニン、飯田貫一訳『いわゆる市場問題について』国民文庫、1953年、16～18ページ。『レーニン全集』第1巻、大月書店 1953年、80～84ページ。

うに大きくない。しかし、資本の有機的構成が高度化されるときは、「純投資」のなかの固定資本の増加分が大きくなるから、生産物の増加も著しくなるのである。その結果、それら両者の合計である新資本の固定資本も大きくなっていて、生産物も大きくなるのである。表2の例では、新資本の生産物は、1,000になる。

したがって、固定資本の再投資と純投資がおこなわれると同時に資本の有機的構成が高度化されるときの、社会的総生産物の増加は、結局、「純投資」による生産物の増加にひとしい。そこには、有機的構成の高度な純投資と既存資本の高度化による構成変化部分との両者による生産物増加が、ふくまれているからである。

ところで、資本の有機的構成の高度化による生産物の増加をみるにさいして、これまで、産出係数を一定としてきたが、はたしてそれは適切だろうか。

ここでいう産出係数は、固定資本の正常稼働のもとでの産出係数である。そのような正常稼働のもとでの産出係数であっても、それは、いつも一定であるとはかぎらないで、ある時には上昇したり低下したりすることもあれば、また産業によっても上昇したり低下したりすることもある。産出係数が上昇する場合は、ほとんど問題はない。なぜならば、そのときは、生産物の増加が著しくなり、平均費用が低下して利潤率が上昇することが明らかであるからである。しかし、生産技術によっては、産出係数が低下することもありうる。その場合、産出係数が低下しても、利潤率の上昇が許されるかぎりにおいて、その生産技術は採用可能である。^{注)}このように、産出係数は、上昇することもあれば、ある限界内で低下することもありうる。しかし、長期・平均的に社会全体についてみれば、産出係数はほぼ一定であり、そのように仮定することは、許されてよいであろう。

しかし、社会的総生産物の供給にたいして総需要が超過している場合には、従前からの固定資本のままで労働時間が延長され固定資本が過度稼働されることによって、生産物が増加されることがある。そのときは、固定資本は一定のままであり、産出係数は、固定資本の正常稼働の場合よりも上昇する。しかし、超過需要が純投資による生産物増加によって埋められるようになると、上昇した産出係数は低下して、固定資本の正常稼働のもとでの産出係数にもどる。したがって、超過需要のもとで固定資本の過度稼働によって産出係数が上昇することがあっても、それは、一時的でしかも事後的なものである。われわれがほぼ一定であると仮定する産出係数は、そのよう

注) 産出係数の低下の限界を、これまでの数例を用いて、示しておこう。なお、後で述べるように、生産物価格を一定とし、貨幣賃金を一定としておく。

既存資本	$800F+240Z$	$ $	$80cf+240cz+160v+160m=640$
	$O/F=640/800=0.8$		$m/(F+Z+v)=160/1,200=13.3\%$
新資本	$1,250F+375Z$	$ $	$125cf+375cz+175v+240m=915$
	$O/F=915/1,250=0.732$		$m/(F+Z+v)=240/1,800=13.3\%$

第1行目は旧構成の既存資本であり、第2行目は有機的構成の高度化された新資本である。そこでは、産出係数 O/F は低下しているが、利潤率 $m/(F+Z+v)$ は維持されている。産出係数の低下が利潤率を低下させない範囲内であれば、その場合の生産技術は採用可能である。

な一時的で事後的なものではなく、固定資本の正常稼働のもとでの産出係数である。

4 生産の増加と生産物価格・貨幣賃金の一定

資本の有機的構成が高度化されるもとで産出係数が一定であるかぎり、労働の生産性は上昇し、新しい生産技術を採用した個別資本のもとでの生産物の個別価値は低下する。このような個別価値の低下は、社会的総生産物の価値の低下を導くものである。通常、資本の有機的構成の高度化は、生産物の価値の段階で問題にされ、そのもとで剰余価値率を一定と仮定することによって、利潤率の傾向的低下が導かれるのである。

しかし、ここでは、労働の生産性の上昇によって個別価値は低下するにもかかわらず、生産物価格は、ただちに価値に追随して低下することなく、価値から離れて一定に保たれているものと仮定する。いま、社会的総生産物にたいして総需要が超過しているもとでは、生産物価格は上昇する。超過需要にたいして生産物が増加されるにしても、その生産物増加が労働時間の延長と固定資本の過度稼働によっておこなわれるかぎり、生産物価格の上昇は不可避である。それに対して、超過需要にたいする生産物増加がおくれながらも純投資によっておこなわれるかぎり、そして超過需要が生産物増加によって追いこされないかぎり、生産物価格は一定である。いま、そのような生産物価格一定の状態を仮定しているのである。

このように生産物価格が一定であるとするならば、前節の表2の右端に示された物量表示の生産物は、それを価格倍することによって、生産物の価格表示に読みかえられることができる。生産物価格を1円とするならば、既存資本による生産物は640円であり、「純投資」による生産物増加は360円であり、したがって新資本の生産物は両者の合計の1,000円となる。

しかし、資本の有機的構成が高度化されるときは、生産物価格は、一定でありつづけることはできないで、いつかは下落する。生産物価格一定のもとでの社会的総生産物の供給が総需要を超過するようになると、生産物価格は下落して、すでに低下している価値に近づくか、あるいはそれ以下に下落する。しかし、ここでは、まだこの問題にたち入ることはできない。

ところで、産出係数が一定で生産物価格が一定であるならば、そして固定資本の減価償却率が一定で固定資本と流動資本の比に変化がないならば、生産物価格のなかに占める減価償却と原料費の割合も一定である。前節の表2によれば、旧構成の既存資本の場合にも高構成の新資本の場合にも、産出係数は0.8であり減価償却率は10%であって、減価償却の生産物価格に占める割合は0.125であり、そして、流動資本は固定資本の0.3倍であって、原料費の生産物価格に占める割合は0.375である。両者の合計は、0.5である。

つぎに、生産物価格を一定とするもとでは、貨幣賃金も一定であるとするのが適切であろう。ある個別資本のもとで、新しい生産技術が採用され資本の有機的構成が高度化されて労働の生産性が上昇するとき、その労働の生産性の上昇に応じた実質賃金の上昇をもたらすような貨幣賃金の上昇が生じることはない。労働の生産性が上昇するのは新しい生産技術を採用した個別資本のもとにおいてであり、労働の生産性の上昇はまだ一般化されていないのである。しかも、労働市

場における失業者がまだ残っていて十分に吸収されていないもとは、貨幣賃金が上昇するとは考えられない。したがって、生産物価格一定のもとで、貨幣賃金も一定であり、実質賃金は変化しないものとする。

資本の有機的構成の高度化は、固定資本と流動資本にたいする可変資本の比が低下することであり、そのもとで生産物価格が一定で貨幣賃金も一定であるならば、生産物価格に占める賃金の割合はかならず低下する。これまでの表2の数例では、生産物価格に占める賃金の割合は、旧構成の既存資本の場合の $0.25 (=160v/640)$ から高構成の新資本の場合の $0.175 (=175v/1,000)$ に低下するのである。

以上のべたように、旧構成の既存資本と高構成の新資本においては、生産物価格に占める固定資本の減価償却と原料費の割合は変化しないが、賃金をふくめた費用の割合は、新資本において低下するのである。すなわち、数例では、それは、旧資本の場合の 0.75 から新資本の 0.675 に低下している。この新資本のもとにおける費用の低下は、もっぱら賃金の割合の低下によっている。こうして、生産物価格のなかに占める費用の割合が低下する結果、両者の差としての生産物価格に占める利潤の割合は高まるのである。数例では、それは、既存資本の場合の $0.25 (=1-0.75)$ から新資本の $0.325 (=1-0.675)$ に高まるのである。

したがって、生産物価格から減価償却と原料費を除いた純生産物価格 $v+m$ のなかでは、当然、賃金の割合は低下し利潤の割合は上昇する。いいかえると、純生産物価格のなかでは、利潤増加の方向に分配関係が変化するのである。数例では、旧構成の既存資本の場合の $0.25v : 0.25m$ から高構成の新資本の場合の $0.175v : 0.325m$ に変化し、そして、実現剰余価値率 m/v は 1 から 1.86 に上昇するのである。

以上のべたことから、利潤率の上昇は明らかである。前節の表2によって、旧構成の既存資本の利潤率と高構成の新資本の利潤率を示すと、つきのごとくである。

$$\text{旧構成の既存資本} \quad 160m / (800F + 240Z + 160v = 1,200) = 13.3\%$$

$$\text{高構成の新資本} \quad 325m / (1,250F + 375Z + 175v = 1,800) = 18.1\%$$

利潤率は13%から18%に上昇している。いまかりに旧構成の既存資本の利潤率が平均利潤率であるとすれば、高構成の新資本のえる利潤 $325m$ のうちの $240 (=0.133 \times 1,800)$ は平均利潤であり、残り 85 は平均利潤をこえる超過利潤である。この超過利潤は、その個別資本が、新しい生産技術を採用して資本の有機的構成を高度化して生産物を増加させ生産物単当たりの費用を引下げた結果、得ることのできるものである。そこでは、まだ生産物価格も一定であり、貨幣賃金も一定である。そこで得られる超過利潤こそが、新資本の利潤率を上げるのである。この超過利潤の獲得と利潤率の上昇を目指して、個別資本は、固定資本の再投資と純投資にさいして、新しい生産技術を採用し資本の有機的構成を高度化して、生産物を増加させるのである。

ここで、われわれは、前節と本節で述べたことを要約し図解しよう。

すでにみたように、有機的構成の高度な本来の純投資と既存資本の高度化による構成変化部分を合計した、資本の有機的構成の高度化を包括的に表現した「純投資」は、その大きさをのみ

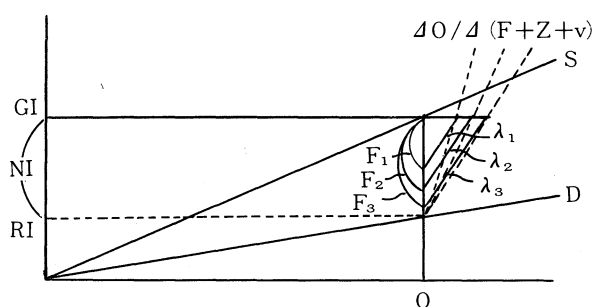


図 1

れば本来の純投資と同じであるが、その有机的構成は本来の純投資のものよりも高度である。本来の純投資と「純投資」とは同じ大きさであるから、図1では同じ長さのNIで示される。しかし、有机的構成が異っているから、そのなかの固定資本追加分の大きさが違ってくる。図では、本来の純投資の有机的構成が旧構成のままであるときの固定資本追加

分を F_1 とすれば、その高度なときの固定資本追加分は F_2 であり、さらに「純投資」では有机的構成がいつそう高度であるから、そこでの固定資本追加分は F_3 である。しかも、これらの固定資本追加分の産出係数には変化がないから、図の $\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3$ は平行して、それらの傾斜は同じである。このことから、「純投資」による生産物の増加が最も大きいことは明らかである。これらの増加生産物の価格は変わらないのであるから、物量表示の図をそのまま価格表示として利用することができる。

なお、一定の産出係数のかわりに、純投資と生産物増加分との関係 $\Delta O / \Delta (F+Z+v)$ を用いるならば、図の点線のように、固定資本追加分 ΔF の増加につれて、 $\Delta O / \Delta (F+Z+v)$ は大きくなる。

5 粗貯蓄率の上昇

以上においては、資本の有机的構成の高度化による社会的総生産物の増加をみた。それは、いわば生産過程における変化であった。それに対して、本節では、資本の有机的構成の高度化によって、社会的総生産物にたいする総需要がどのように変化するかをみる。これは、生産過程における資本の有机的構成の高度化によって生じる、流通過程における変化の問題である。

すでに述べたように、社会的総資本のなかのある個別資本が、固定資本の再投資と純投資にさいして新しい生産技術を採用し資本の有机的構成を高度化し生産物を増加させるが、その個別資本のおこなう純投資は社会全体の純投資そのものであり、そこで増加される生産物は社会的総生産物の増加分でもある。その増加された生産物は、その個別資本のもとの資本の有机的構成の高度化を包括的に表現した「純投資」によって増加された生産物である。その増加された生産物価格に占める固定資本の減価償却と原料費の割合は、産出係数が一定で生産物価格が一定であるかぎり、それまでの既存資本の場合と同じように一定であるが、資本の有机的構成が高度化され貨幣賃金が一定であるかぎり、増加された生産物価格に占める賃金の割合は、既存資本の場合よりも低下し、残りの利潤の割合は、既存資本の場合よりも高まるのである。低下した賃金の割合と高まった利潤の割合とは同じであり、割合の高まった利潤の一部は超過利潤である。

いま多くの利潤をえるようになった個別資本が、利潤の増加にもかかわらず、利潤の一定率を純貯蓄し、残りを個人的消費にむけるものとしよう。ここでは、利潤からの純貯蓄率 NS/m を

3/8とし、利潤から個人的消費にむけられる率 mk/m を5/8とする。そのときは、総需要の構造はどのように変化するか。前の表2から次の表3がえられる。

表 3

	生産物	NS/m=3/8	従属需要率 (cz+v+mk)/O	粗貯蓄率 (cf+NS)/O
旧構成 既存資本	80cf + 240cz + 160v	$\frac{+160m}{60NS \quad 100mk} = 640$	$\frac{500}{640} = 78.1\%$	$\frac{140}{640} = 21.9\%$
包括構成 「純投資」	45cf + 135cz + 15v	$\frac{+165m}{62NS \quad 103mk} = 360$	$\frac{253}{360} = 70.3\%$	$\frac{107}{360} = 29.7\%$
高構成 新資本	125cf + 375cz + 175v	$\frac{+325m}{122NS \quad 203mk} = 1,000$	$\frac{753}{1,000} = 75.3\%$	$\frac{247}{1,000} = 24.7\%$

ある個別資本の「純投資」によって増加された生産物のうち、原料費に相当する部分は、その販売によってえられた貨幣によって、生産をくり返すための流動的生産財の購入にむけられる。賃金に相当する部分は消費財の購入にむけられ、利潤のうちの個人的消費にむけられる部分は消費財の購入にむけられる。これらの流動的生産財と消費財にたいする需要は、生産物の変化に応じて変化するもので、従属需要とよんでよいであろう。

流動的生産財にたいする需要は、生産物の一定割合である原料費に相当するから、生産物の増加に比例して増加する。しかし、賃金の割合は低下しているから、消費財にたいする需要は、絶対的には増加するが相対的には減少する。また、利潤からの個人的消費にむけられる部分は、利潤の増加に応じて増加する。しかし、低下する賃金の割合と高まる利潤の割合とが同じで、利潤から個人的消費にむけられる比率がこれまで通りであるとすれば、賃金の減少よりも利潤からの個人的消費の増加の方が少ない。したがって消費財にたいする需要は、絶対的には増加するが相対的には減少する。結局、流動的生産財と消費財からなる従属需要は、絶対的には増加するが相対的には減少し、従属需要率は低下することになる。

それに対し、ある個別資本の「純投資」によって増加された生産物のうち、固定資本の減価償却と利潤からの純貯蓄に相当する部分は、生産物にたいする需要を形成することなく、粗貯蓄を形成する。そのうちの減価償却は生産物の一定割合であり、純貯蓄は相対的に増加する利潤の一定率であるから、両者の合計である粗貯蓄は、絶対的に増加するだけでなく相対的にも増加する。したがって、粗貯蓄率は上昇することになる。

このような、表3に示された、従属需要率の低下と粗貯蓄率の上昇は、ある個別資本のもとで増加された生産物についてのものである。

われわれがみようとするのは、社会的総資本と社会的総生産物についてである。社会的総資本のなかのある個別資本は、固定資本の再投資と純投資にさいして資本の有機的構成を高度化するが、その他の個別資本は固定資本の再投資も純投資もおこなうことなく、旧状のままにとどまっている。したがって、そのもとでは生産物の増加はなく、また従属需要と粗貯蓄も変化しない。つぎに、資本の有機的構成を高度化した個別資本から、資本の有機的構成の高度化を包括的に表

現した「純投資」を計算上きり離すと、残りは、旧構成のままの既存資本であって、そのもとの生産物の増加もなく、また従属需要も粗貯蓄も変化しない。これらの両者を合計したものは、旧構成の社会的総資本に他ならない。この旧構成の社会的総資本とそれによる社会的総生産物を次表の第1行目に記す。

つぎに、資本の有機的構成を高度化する個別資本の残りの部分、すなわち有機的構成の高度な純投資と既存資本の高度化による構成変化部分との合計である「純投資」は、同時に社会的総資本の増加分であり、それによって増加される生産物は社会的総生産物の増加分である。そのもとの従属需要率は低下し、粗貯蓄率は上昇する。この関係を、次表の第2行目に記す。

旧構成の社会的総資本と「純投資」とを合計した高構成の社会的総資本と、そのもとの社会的総生産物が、次表の第3行目である。そこで従属需要率は、「純投資」の場合ほどは低下しないが、旧構成の社会的総資本の場合よりは低下し、また粗貯蓄率は、「純投資」の場合ほどは上昇しないが、旧構成の社会的総資本の場合よりも上昇している。

旧構成 既存資本	$8,000F+2,400Z$	$800cf+2,400cz+1,600v+\frac{1,600m}{600NS \ 1,000mk} = 6,400$
		従属需要率 = $\frac{5,000}{6,400} = 78.1\%$ 粗貯蓄率 = $\frac{1,400}{6,400} = 21.9\%$
包括構成 「純投資」	$450F+135Z$	$45cf+135cz+15v+\frac{165m}{62NS \ 103mk} = 360$
		従属需要率 = $\frac{253}{360} = 70.3\%$ 粗貯蓄率 = $\frac{107}{360} = 29.7\%$
高構成 総資本	$8,450F+2,535Z$	$845cf+2,535cz+1,615v+\frac{1,765m}{662NS \ 1,103mk} = 6,760$
		従属需要率 = $\frac{5,253}{6,760} = 77.7\%$ 粗貯蓄率 = $\frac{1,507}{6,760} = 22.3\%$

旧構成の社会的総資本と社会的総生産物のもとの粗貯蓄21.9%は、旧来の平均粗貯蓄率である。資本の有機的構成の高度化を包括的に表現する「純投資」とそれによって増加された生産物のもとの粗貯蓄率29.7%は、社会全体では限界粗貯蓄率でもある。それは、旧来の平均粗貯蓄率よりも上昇している。^{注)}最後の高構成の社会的総資本と社会的総生産物のもとの粗貯蓄率

注) 粗貯蓄率の上昇と産出係数の関連にふれておこう。これまでは、産出係数一定のもとの粗貯蓄率の上昇を述べた。いま、産出係数が上昇するときは、粗貯蓄率がいっそう上昇することは明らかである。しかし、産出係数が低下するときは、どうか。産出係数の低下が利潤率を低下させない範囲内で生じるときは、実現剰余価値率が上昇し、利潤からの純貯蓄率が一定3/8であるかぎり、粗貯蓄率は上昇する。

たとえば、つぎのごとくである。

$$800F+240Z \left| 80cf+240cz+160v+\frac{160m}{60NS \ 100mk} = 640 \right.$$

$$\text{産出係数} = \frac{640}{800F} = 0.8 \quad \text{粗貯蓄率} = \frac{80cf+60NS}{640} = 21.9\%$$

$$450F+135Z \left| 45cf+135cz+15v+\frac{80m}{30NS \ 50mk} = 275 \right.$$

$$\text{産出係数} = \frac{275}{450F} = 0.61 \quad \text{粗貯蓄率} = \frac{45cf+30NS}{275} = 27.3\%$$

